

平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	無償資金協力事務費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	開発協力総括課		課長 本清 耕造			
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本省において経済開発援助等の案件形成、円滑な実施、実施ための交渉、協議、調査等を行い、また、在外公館において、草の根・人間の安全保障無償資金協力案件の実施体制を強化するとともに、無償資金協力案件交換公文署名、ノン・プロジェクト無償資金協力案件の実施を促進するための協議を行うもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本省において経済開発援助等の案件形成、円滑な実施のための交渉、協議、調査等を行うためのもの。 無償資金協力は、開発途上国の援助需要を踏まえ、毎年数多くの案件を実施しており(政府間の案件であるプロジェクト無償は毎年150～160件、草の根・人間の安全保障無償資金協力は毎年1,200～1,300件)、無償資金協力を効果的・効率的に実施するための事務経費。本予算にて協力準備調査に先立ち、公開の場で外部有識者に調査内容を検討してもらい開発協力適正会議を開催する。また、草の根・人間の安全保障無償については、対象国数、要請案件、実施案件数が飛躍的に増加している中、現地における体制を強化することが重要であり、案件発掘、選定、形成、フォローアップ等の業務を援助関係者に委嘱し、効率的・効果的な事業の実施を行う。草の根・人間の安全保障無償資金協力案件、無償資金協力案件交換公文署名、ノン・プロジェクト案件実施促進協議等については、大使館員等が定期的に援助の現場を見て、地元の関係者と直接意見交換を行う。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	855	807	748	744			
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
	計		855	807	748	744			
	執行額		815	764	749				
執行率(%)		95.2%	94.6%	100.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	①本事業は主として草の根・人間の安全保障無償資金協力の調査を行うもの。1案件(年間約1,200案件)につき案件形成、中間モニタリング、完了後のフォローアップの3回の調査(1年度に約3,600件)を実施することを目標とする。			成果実績	件	3,273	3,437	3,695	3,600
				達成度	%	89%	99%	113%	
	②開発協力適正会議は平成23年度より開始され、現在は2ヶ月に1度開催されている(H25年2月に第8回会合を開催)。成果実績は、開発協力適正会議に提示された案件数。達成度はこれをプロジェクト形成調査の採択件数で除いたもの。なお、開発協力適正会議では、外部識者の調整により選定された個別案件が、時間をかけて議論される。			成果実績	件	—	37	90	97
				達成度	%	—	39%	93%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①草の根・人間の安全保障無償外部委嘱員による特定案件型調査(委嘱員1名につき、原則年間4回以上の調査を計画)。			活動実績 (当初見込み)	回	870	967 (800)	1162 (1,100)	— (1,100)
	②平成22年度:無償資金協力実施適正会議の開催数、平成23、24、25年度:開発協力適正会議の開催数			活動実績 (当初見込み)	回	3	2 (2)	6 (6)	— (8)
単位当たりコスト	館内業務委嘱員単価:3百万円 業務委嘱案件単価:0.1百万円 適正会議:0.1(百万円/回)			算出根拠	一案件あたりの平均金額(総額÷件数)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	無償資金協力事務費		739						
	無償資金協力事務費 (無償資金協力の案件形成等に必要経費、二国間協議等に必要経費)		5						
計		744							

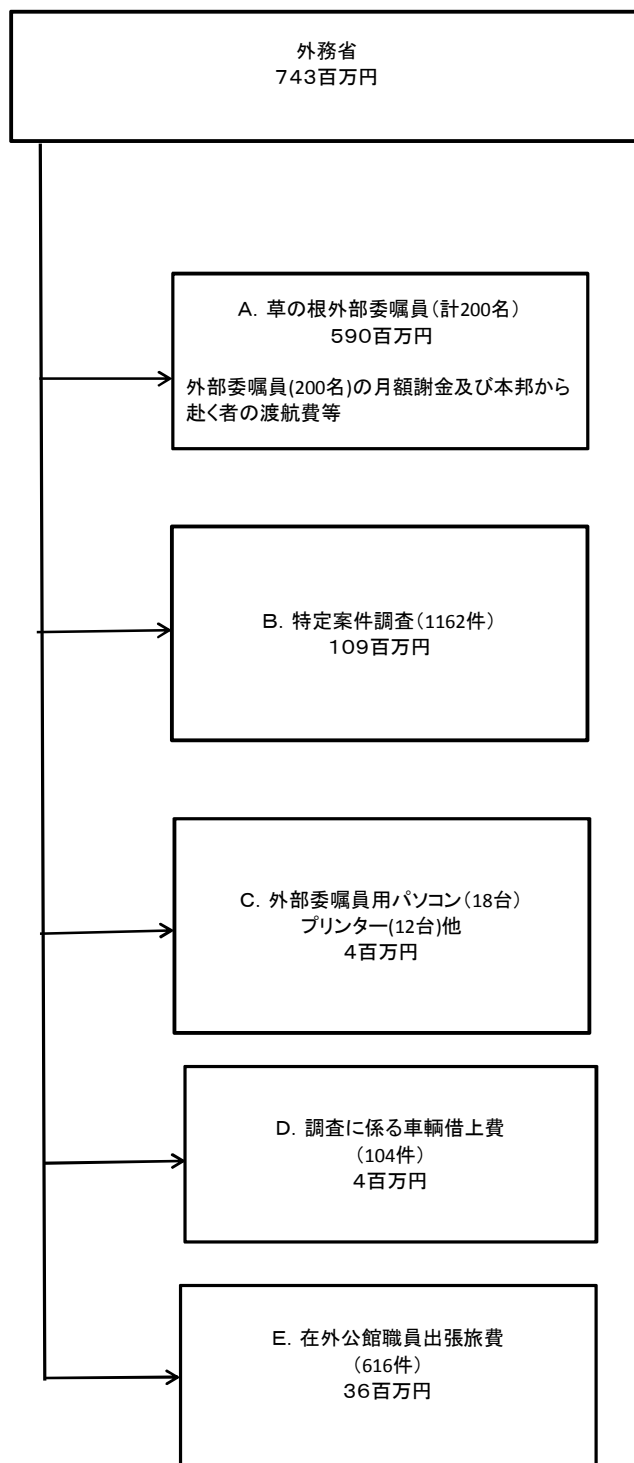
事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	平成23年10月に内閣府が実施した外交に関する世論調査では、日本のこれからの経済協力について、75%が現状維持を支持するか更なる支援の実施を求めている。ODAは、外交政策の一環であり、相手国との関係で国が前面に立って実施すべき事業。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	草の根外部委嘱員との契約に当たっては、必要人数を検討し、適当な人物であるかの確認を十分に行っており、また、特定案件調査の実施についても、一案件毎に、調査の必要性や最小限の経費となっているかの確認を行うなど、節約措置を図った上で、計画的な執行を行うよう努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	草の根・人間の安全保障無償資金協力は、他の政府間のODA事業と異なり、NGOや地方公共団体等を通じ、草の根レベルの人々に直接裨益する事業として、外交・開発双方の観点から高い評価を得ており、外部委嘱員制度は、個別の案件の形成、モニタリング・フォローアップの観点から、有益に活用されている		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	国の実施すべき事業として、適正な資金の運用を施し、活動のみならず成果にも十分な実績を残している事業である。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	564,588	平成23年	541,567	平成24年	266

(別紙)

個別事業名	無償資金協力事務費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	開発協力総括課		課長 本清 耕造	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI－1 経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ハ		関係する計画、通知等	—			
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	823	795	743	739	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	823	795	743	739	
	執行額		789	760	743		
	執行率(%)		95.8%	95.6%	100.0%		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	諸謝金		692				
	在外局員等旅費		36				
	備品費、車両等借料		11				
	計		739				

個別事業名:

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



個別事業名： 無償資金協力事務費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.. 草の根外部委嘱員			E.在外職員出張旅費		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	草の根案件調査外部委嘱	10			
	計		10	計		0
	B.特定案件調査			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	特定案件調査経費	1			
	計		1	計		0
	C.外部委嘱員用パソコン、プリンター他			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.調査に係る車両借り上げ			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 無償資金協力事務費

支出先上位10者リスト

A. 草の根外部委嘱員

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委嘱員 A	草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に係る調査	10	—	—
2	コンサルタント会社 A	草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に係る調査	10	—	—
3	委嘱員 B	草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に係る調査	9	—	—
4	委嘱員 C	草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に係る調査	8	—	—
5	委嘱員 D	草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に係る調査	8	—	—
6	委嘱員 E	草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に係る調査	8	—	—
7	委嘱員 F	草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に係る調査	8	—	—
8	委嘱員 G	草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に係る調査	7	—	—
9	コンサルタント会社 B	草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に係る調査	7	—	—
10	委嘱員 H	草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に係る調査	6	—	—

B. 特定案件調査

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NGO団体 A	特定案件調査	1	—	—
2	委嘱員 A	特定案件調査	1	—	—
3	NGO団体 B	特定案件調査	1	—	—
4	委嘱員 B	特定案件調査	0.9	—	—
5	委嘱員 C	特定案件調査	0.7	—	—
6	コンサルタント会社 A	特定案件調査	0.5	—	—
7	委嘱員 D	特定案件調査	0.5	—	—
8	委嘱員 E	特定案件調査	0.4	—	—
9	委嘱員 F	特定案件調査	0.4	—	—
10	委嘱員 G	特定案件調査	0.4	—	—

C. 外部委嘱員用パソコン、プリンター他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公館A	草の根外部委嘱員用パソコン等	0.5	—	—
2	公館B	草の根外部委嘱員用パソコン等	0.3	—	—
3	公館C	草の根外部委嘱員用パソコン等	0.2	—	—
4	公館D	草の根外部委嘱員用パソコン等	0.2	—	—
5	公館E	草の根外部委嘱員用パソコン等	0.2	—	—
6	公館F	草の根外部委嘱員用パソコン等	0.2	—	—
7	公館G	草の根外部委嘱員用パソコン等	0.1	—	—
8	公館H	草の根外部委嘱員用パソコン等	0.1	—	—
9	公館I	草の根外部委嘱員用パソコン等	0.1	—	—
10	公館J	草の根外部委嘱員用パソコン等	0.1	—	—

D. 調査に係る車両借り上げ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公館A	車両借り上げ費	0.6	—	—
2	公館B	車両借り上げ費	0.5	—	—
3	公館C	車両借り上げ費	0.3	—	—
4	公館D	車両借り上げ費	0.3	—	—
5	公館E	車両借り上げ費	0.2	—	—
6	公館F	車両借り上げ費	0.2	—	—
7	公館G	車両借り上げ費	0.2	—	—
8	公館H	車両借り上げ費	0.2	—	—
9	公館I	車両借り上げ費	0.2	—	—
10	公館J	車両借り上げ費	0.1	—	—

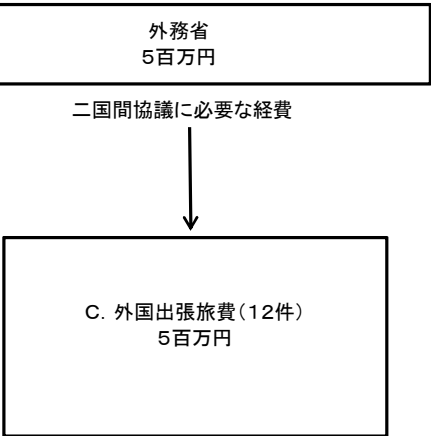
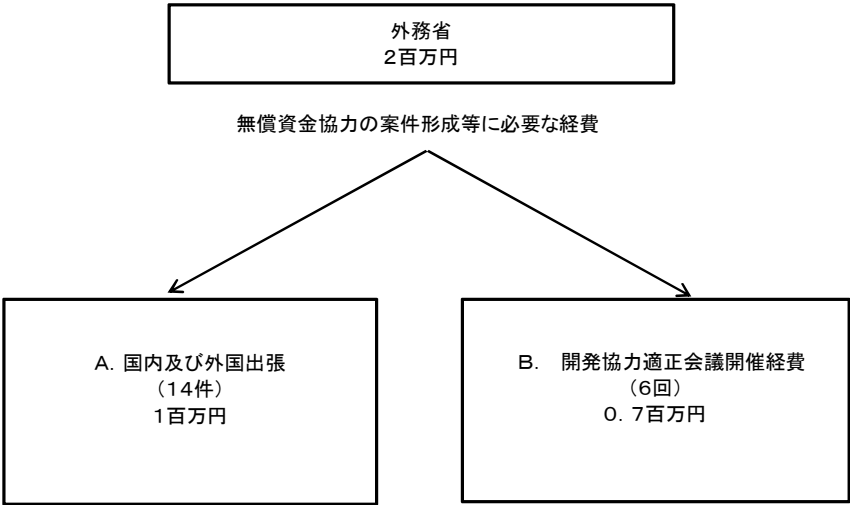
E. 在外職員出張旅費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張	0.5	—	—
2	出張者B	出張	0.4	—	—
3	出張者C	出張	0.4	—	—
4	出張者D	出張	0.3	—	—
5	出張者E	出張	0.3	—	—
6	出張者F	出張	0.2	—	—
7	出張者G	出張	0.2	—	—
8	出張者H	出張	0.2	—	—
9	出張者I	出張	0.2	—	—
10	出張者J	出張	0.2	—	—

(別紙)

個別事業名	無償資金協力事務費(無償資金協力の案件形成等に必要な経費,二国間協議等に必要な経費)		担当部局庁	国際協力局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	開発協力総括課	課長 本清 耕造		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-1 経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ハ		関係する計画、通知等	—			
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	32	12	5	5	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	32	12	5	5	
	執行額		25	4	6		
	執行率(%)		78.1%	32.4%	133.0%		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	職員旅費(外国)		3				
	謝金		0.6				
	職員旅費(国内)		0.6				
	会議費		0.4				
	有識者旅費(外国)		0.3				
	計		5				

個別事業名： 無償資金協力事務費(無償資金協力の案件形成等に必要な経費、二国間協議等に必要な経費)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 無償資金協力事務費(無償資金協力の案件形成等に必要な経費、二国間協議等に必要な経費)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.出張費			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.開発協力適正会議開催経費			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.出張費			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 無償資金協力事務費(無償資金協力の案件形成等に必要な経費、二国間協議等に必要な経費)

支出先上位10者リスト

A. 出張費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張	0.5	—	—
2	出張者B	出張	0.3	—	—
3	出張者C	出張	0.1	—	—
4	出張者D	出張	0.1	—	—
5	出張者E	出張	0.05	—	—
6	出張者F	出張	0.05	—	—
7	出張者G	出張	0.03	—	—
8	出張者H	出張	0.03	—	—
9	出張者I	出張	0.03	—	—
10	出張者J	出張	0.03	—	—

B. 開発協力適正会議開催経費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	速記印刷株式会社A	開発協力適正会議議事録作成費(4回分)	0.2	随意契約	—
2	委員A	謝金	0.1	—	—
3	委員B	謝金	0.1	—	—
4	(有)速記会社B	開発協力適正会議議事録作成費(2回分)	0.1	随意契約	—
5	委員C	謝金	0.1	—	—
6	委員D	謝金	0.1	—	—
7	委員E	謝金	0.1	—	—
8	委員F	謝金	0.1	—	—
9	(株)レストランA	開発協力適正会議会議費(水)	0.01	随意契約	—
10					

C. 出張費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張	0.8	—	—
2	出張者B	出張	0.5	—	—
3	出張者C	出張	0.5	—	—
4	出張者D	出張	0.4	—	—
5	出張者E	出張	0.4	—	—
6	出張者F	出張	0.4	—	—
7	出張者G	出張	0.3	—	—
8	出張者H	出張	0.3	—	—
9	出張者I	出張	0.3	—	—
10	出張者J	出張	0.3	—	—